

研究動向

特別活動に関する研究動向

—— 生活科・総合的な学習の時間、学級経営研究との関連に着目して ——

林 尚 示*

Masami HAYASHI

鈴木 樹**

Tatsuki SUZUKI

特別活動と関連研究の動向について、二つの部に分けて検討した。第一部は特別活動研究と生活科・総合的な学習の時間の研究との関連である。この部については、東京学芸大学林尚示が担当した。第二部は特別活動研究と学級経営研究との関連である。この部については、鎌倉女子大学の鈴木樹が担当した。

第一部 特別活動研究と生活科・総合的な学習の時間の研究との関連

1. はじめに

本稿では、特別活動研究と生活科・総合的な学習の時間の研究動向について検討し、関連の状況を明らかにすることを目的とする。そのために、2008(平成20)年以降の特別活動研究と生活科・総合的な学習の時間の研究について学会紀要の特集テーマと大会主題を比較し、類似点、相違点を調べることにした。また、特別活動研究と生活科・総合的な学習の時間の研究についての博士論文の件数や件名についても比較することとした。

学会紀要の特集は紀要編集委員会が決定するため、学界全体の潮流を把握するための最適な材料の1つである。また、大会主題は大会実行委員会が決定するため、毎年組織が変わるものの、大会開催校を中心とした地域での研究の潮流を理

*東京学芸大学

**鎌倉女子大学

解するための最適な材料となる。紀要編集委員会は数年間同一メンバーで運営されるため時間軸としてのいわば縦軸の特徴がわかる。それに対して大会実行委員会は毎年中心となる地域が異なるため、地域軸としてのいわば横軸の特徴がある。これらを縦糸、横糸ととらえてそれらが織り成すものが学会の研究動向であると考えた。

2008(平成20)年以降の研究を対象とするのは、現行の小学校と中学校の学習指導要領が2008(平成20)年3月に告示されたこともあり、現行の学習指導要領下の実践と関連する研究動向にも留意して調べるためである。

2. 特別活動研究と生活科・総合的な学習の時間の研究の動向

2.1 特別活動の研究動向

特別活動を研究対象とする日本で唯一の学会が「日本特別活動学会」であり、紀要は『日本特別活動学会紀要』である。『日本特別活動学会紀要』は毎年1回発行であり、過去から現在までの特集テーマは次のようになっている。なお、【 】内は林が分析用にキーワードを付与したものである。

2017年「特別活動に関する研究と実践の往還」「Tokkatsu の国際的潮流」(特集が2つ)【国際化】、2016年「楽しく豊かな学級・学校生活をつくる特別活動の成果と課題」【学級・学校生活】、2015年「学級・学校文化をつくる特別活動の構想」【学級・学校文化】、2014年「特別活動がはぐくむ能力・態度とは何か」【能力・態度】、2013年「特別活動研究・実践の今日的課題—『学級づくり』と『学校づくり』の視点から—」【学級づくり・学校づくり】、2012年「特別活動研究の新たな10年に向けて—改めて特別活動の存在意義を問う—」【存在意義】、2011年「これからの学校づくりをどう考えるか—特別活動からの提言」【学校づくり】、2010年「豊かな学校生活を築く特別活動」【学校生活】、2009年「新学習指導要領のもとでの特別活動の実践課題は何か」【学習指導要領】、2008年「戦後教育における特別活動の成果と展望」【成果・展望】。

大きく分け古い順から整理すると「学級・学校」(2010年, 2011年, 2013年, 2015年, 2016年)に関する特集テーマと「その他」に二分できる。「その他」には、成果・展望(2008年), 学習指導要領(2009年), 存在意義(2012年), 能力・態度(2014年), 国際化(2017年)が含まれる。このことから、特別活動研究の潮流とし

ては、学級づくり、学校づくり、学級・学校文化、学級・学校生活などの「学級・学校」に関わらせる研究が特徴となる。その意味では、特別活動研究は学級経営や学校経営などの教育経営学とも親和性が高い内容といえる。

大会主題を整理すると次のようになる。なお、2011(平成23)年のみ大会主題が設定されていなかったため、この年のみシンポジウムテーマで代用した。なお、【 】内は林が分析用にキーワードを付与したものである。

2017(平成29)年、大会主題：グローバルスタンダードな特別活動の創造—TOKKATSU の国内外発信—【海外発信】、2016(平成28)年、大会主題：「21世紀コンピテンシー」の基盤となる特別活動の創造～自ら求めて学び、生き方をつかむ子どもたち～【資質・能力】、2015(平成27)年、大会主題：ちがいを越えて共に育つ特別活動の追究～21世紀の社会を生き抜く資質・能力の育成～【資質・能力】、2014(平成26)年、大会主題：社会の変化に対応できる子どもや若者の育成に資する特別活動～小中高特別活動で身につく資質・能力とその系統性・発展性に注目して～【資質・能力】、2013(平成25)年、大会主題：次期学習指導要領改訂に向けた特別活動改善の課題を探る～魅力ある「学級づくり」「学校づくり」の視点から～【改善課題】、2012(平成24)年、大会主題：持続可能な社会を創造する特別活動の展開～特別活動で育むべき「つながり」と「力」とは？～【資質・能力】、2011(平成23)年、創立20周年記念シンポジウム：知識基盤社会における特別活動の意義と課題【魅力・意義】、2010(平成22)年、大会主題：今こそ特別活動の魅力に光をあてよう！【魅力・意義】、2009(平成21)年、大会主題：社会に参画する態度を育てる体験活動の構想【資質・能力】(態度も資質・能力に含まれるものとした。)、2008年「学校と社会をつくりあげる特別活動の創造—新教育課程において特別活動で育てる力—」【新教育課程】。

ここからは、特別活動の「資質・能力」に関連する主題設定が10年中5年で多いことがわかる。経年変化をみると、「資質・能力」を意識しつつ特別活動の魅力・意義を検討し、改善課題を明らかにしながら、海外発信を目指す方向での流れが見とれる。

次に国立情報学研究所の CiNii Dissertations によって日本の博士論文を検索すると、特別活動をキーワードに含む博士論文は拙著を含み2論文あった。これらは共に筑波大学山口満名誉教授が主査または副査(審査大学外副査)として研究に貢献している。島田啓二の博士論文は教科外活動についての論文であるが、「第

3節特別活動と米国の教科外活動の関係」がキーワードとしてヒットしている。

特別活動の博士論文は、拙著『生徒指導の機能を融合した「特別活動教育」の構築』日本大学、博士(教育学)、乙第7130号、2015年と島田啓二『H. C. マッコーンの教科外活動理論におけるガイダンスに関する研究』筑波大学、博士(教育学)、乙第1368号、1998年であった。

日本特別活動学会での活発な研究状況と対照的に、博士論文については過去10年に絞ると特別活動を正面から研究対象とした博士論文は全国的に十分とはいえない状況である。特別活動研究のますますの普及啓発のためには、特に大学院学生等への充実した研究指導の必要性が指摘できる。

2.2 生活科・総合的な学習の時間の研究動向

生活科・総合的な学習の時間についての研究は「日本生活科・総合的学習教育学会」を中心として行われている。学会誌は『せいかつか&そうごう』である。この学会の紀要の特集をもとに研究の動向を整理してみたい。なお、【 】は林による区分である。

2017年「生活科・『総合的な学習の時間』と学力—その3—」,【学力】,2016年「生活科・『総合的な学習の時間』と学力—その2—」,【学力】,2015年「生活科・『総合的な学習の時間』と学力」,【学力】,2014年「『総合的な学習の時間』研究の課題と展望—10年間を振り返って—」,【振り返り】,2013年「生活科研究 課題と展望—20年間を振り返って—」,【振り返り】,2012年「『生活・総合で育つ子ども』—『生活・総合の理念』を一貫して重視している学校からの提言—」【提言】,2011年「教育諸学の立場から見た生活科・総合の意義と課題」,【関連】,2010年「今改めて教育課程における生活科・総合の存在意義を問う」【存在意義】,2009年「授業をどう変える・どう変わる～新学習指導要領の視点」【学習指導要領】,2008年「学習指導要領改訂の方向と生活科・総合的な学習」【学習指導要領】。

このように整理すると、過去10年間で、特集のテーマが【学習指導要領】→(【存在意義】・【関連】・【提言】)→【振り返り】→【学力】と変遷してきたことがわかる。

また、「日本生活科・総合的学習教育学会」の大会テーマを過去10年間追跡すると次のようになる。なお、【 】は林による区分である。

2017年「未来への希望と力を育む～首都東京から発信する生活・総合の学び～」【東京】、2016年「震災体験を乗り越え、次代を切り拓く子ども～地域の一員として主体的にかかわり共に生きる力を育む生活科・総合的な学習の時間の創造～」【震災体験(仙台)】、2015年「豊かな学びが子どもを変える未来を拓く」【豊かな学び(福岡)】、2014年「かかわりを深め、新しい社会を創造する学び—学会発祥の地から新たな学びの提案—」【学会発祥の地(さいたま)】、2013年「生活・総合の新たな枠組みの提案—ふるさと子午線の地から世界標準を—」【ふるさと子午線(明石)】、2012年「地域とかかわり未来を拓く学びの創造—やらにヤンソン！育つよ！トクトク！—」【トクトク(徳島)】、2011年「生活科20年・総合10年の検証と展望～くクロスカルチャーの地> 岐阜から始まる新たな挑戦～」【岐阜】、2010年「“熱く語ろう！in Kyoto”～生活科・総合的な学習でどんな力を育てるのか～」【Kyoto】

2009年「今こそ薩摩で温故知新！～マグマ・黒潮・大宇宙の郷で生きる力を～」【薩摩】、2008年「語り合おう！ゆるぎない教育を紅花の里で！～体験と言葉、そして子どもの育ち～」【紅花の里(山形)】。

大会テーマでは、原則として、開催地名または開催地に所縁のある言葉が含まれることが特徴である。この特徴の過去10年間の例外は2015年の福岡大会のみである。「日本生活科・総合的学習教育学会」の大会の特徴として、大会第1日目に各開催地の優れた授業実践に学ぶための「授業公開」と「研究協議」を取り入れている。このことが生活科と総合的な学習の時間の充実発展と全国的な研究の普及に寄与している。近年の授業公開の開催地は図1のようになる。近年10年間でみると北海道や沖縄での開催はないものの、「日本生活科・総合的学習教育学会」の「授業公開」の地域をみると東北から九州まで広範な地域を巡回していることがわかる。

次に国立情報学研究所のCiNii Dissertationsによって日本の博士論文を検索すると、生活科・総合的な学習の時間をキーワードに含む博士論文は、生活科が87件(含、生活科学)、総合的な学習の時間が7件確認できる。

生活科については件数が多いため、ここでは割愛して総合的な学習の時間について傾向をみてみよう。特別活動については博士(教育学)であったのに対して、総合的な学習の時間の博士論文は博士(教育学)の2件だけではなく、博士(学術)の3件、博士(総合社会文化)、博士(臨床教育学)と学問分野が多様である。なお、

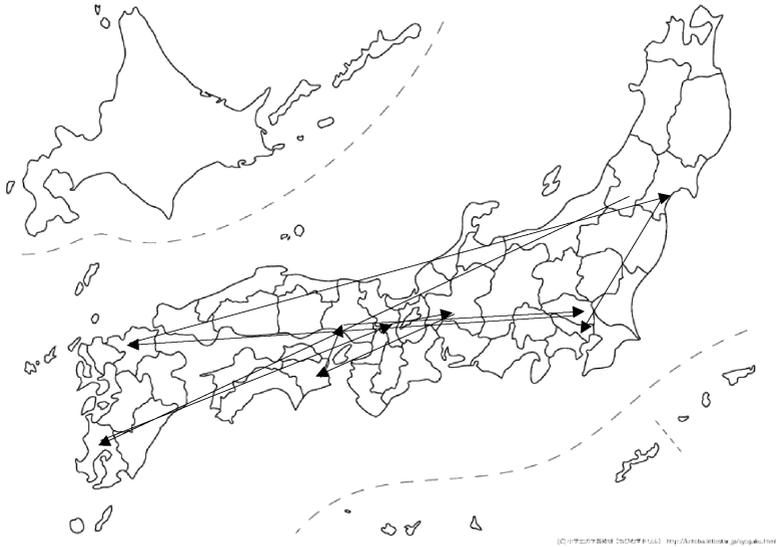


図1. 日本生活科・総合的学習教育学会の「授業公開」の地域

伊澤都のコンパニオンアニマルに関する研究は小学校5年生の総合的な学習の時間での実践が内容に含まれているため検索でヒットしている。

総合的な学習の時間の博士論文を列挙すると次のようになる。藤雪麗『日本の小中学校における総合的な学習の時間の実施に関する考察』山口大学，博士(学術)，東アジア博甲第72号，2013年。大泉早智子『「総合的な学習の時間」における教育活動と評価に関する研究』日本大学，博士(総合社会文化)，甲第4716号，2013年。酒井佳子『中学校の総合的な学習の時間における評価の研究』明星大学，博士(教育学)，甲第 C2 号，2010年。伊澤都『子どもの心の発達に及ぼすコンパニオンアニマルの有用性に関する研究：「思いやりの心を育む」ため等の教育プログラムの開発』麻布大学，博士(学術)，甲第35号，2008年。洪美里『韓国の「指導と評価の一体的展開を目指す総合的な学習の時間の授業モデルに関する開発的研究：裁量活動」改善のための手がかりを求めて』上智大学，博士(教育学)，甲第319号，2007年。古岡俊之『環境意識が高まる「総合的な学習の時間」における環境学習教材の開発等に関する研究』武庫川女子大学，博士(臨床教育学)，甲

第55号，2004年。加賀友子『初等中等教育における「総合的な学習の時間」について：生命科学教育のための教材開発と教員研修』大阪府立大学，博士(学術)，甲第880号，2004年。

3. 特別活動研究と生活科・総合的な学習の時間研究の比較

特別活動研究と生活科・総合的な学習の時間研究を主導する各学会の紀要の特集や全国大会のテーマを比較すると次のようになる。

表1からは，2008－2009年の学習指導要領改訂時は「日本特別活動学会」も「日本生活科・総合的学習教育学会」も学習指導要領に着目していたが，今回の学習指導要領改訂に向かつては資質・能力（コンピテンシー）に焦点が移っていることがわかる。これは，近年，日本特別活動学会の大会でOECDのPISA調査でのコンピテンシーを意識して大会テーマが設定されてきたことが背景にある。また，2008－2009年の学習指導要領改訂後は両学会共にそれぞれの領域等の存在意義に

表1. 特別活動と総合的な学習の時間の研究動向

西暦年	特別活動，紀要	特別活動，大会	生活科・総合的な学習の時間，学会誌	生活科・総合的な学習の時間，大会
2017	国際化	海外発信	学力	東京
2016	学級・学校生活	資質・能力	学力	震災体験(仙台)
2015	学級・学校文化	資質・能力	学力	豊かな学び
2014	能力・態度	資質・能力	振り返り	学会発祥の地(さいたま)
2013	学級づくり・学校づくり	改善課題	振り返り	ふるさと子午線(明石)
2012	存在意義	資質・能力	提言	トクトク(徳島)
2011	学校づくり	魅力・意義	関連	岐阜
2010	学校生活	魅力・意義	存在意義	Kyoto
2009	学習指導要領	資質・能力	学習指導要領	薩摩
2008	成果・展望	新教育課程	学習指導要領	紅花の里(山形)

ついて検討がなされていることもわかる。さらに、「日本特別活動学会」は近年、国際化・海外発信といったグローバル化への対応を模索しているのに対して、「日本生活科・総合的学習教育学会」は研究大会について各地域の特徴を意識していることがわかる。

4. 考察

特別活動の研究動向を生活科・総合的な学習の時間と比較した結果、次の3点の特徴が明らかとなった。

1つ目は、特別活動の研究動向も生活科・総合的な学習の時間の研究動向も学習指導要領への着目、存在意義の確認、資質・能力の検討といった経過を辿ってきた点で類似性を指摘できる。

2つ目は、特別活動の研究動向は OECD の PISA 調査でのコンピテンシーなどを意識して国際化・海外発信を指向しているのに対して、生活科・総合的な学習の時間の研究動向としては日本各地の授業実践を基盤に大会運営をしている点で差異性を指摘できる。

3つ目は、生活科・総合的な学習の時間と比較して特別活動の博士論文は量的には十分ではないことである。博士論文が基礎的な研究成果としての知識、紀要や大会が新たな知見の提示や学問への貢献と考えた場合、特別活動研究の推進のためには今後ますます基礎的な成果をまとめる若手研究者の養成が必要となる。

参考文献

- 日本特別活動学会紀要編集委員会『日本特別活動学会紀要』日本特別活動学会発行、2009—2017年。
- 日本生活科・総合的学習教育学会『せいかつか&そうごう』日本生活科・総合的学習教育学会発行、2009—2017年。

(文責 林 尚示)

第二部 特別活動と学級経営との関連

1. はじめに

本稿では、特別活動と学級経営との関係に注目して、その研究動向について検討する。

特別活動と学級経営との関係については、『小学校学習指導要領』の「第6章 特別活動」の「第3 指導計画の作成と内容の取扱い」の中で、「(3) 学級活動における児童の自発的、自治的な活動を中心として、各活動と学校行事を相互に関連付けながら、個々の児童についての理解を深め、教師と児童、児童相互の信頼関係を育み、学級経営の充実を図ること。その際、特に、いじめの未然防止等を含めた生徒指導との関連を図るようにすること。」と規定されている（文部科学省，p.169）。特別活動は、学級・学校の生活をつくる活動であるので、学級経営の中心となる活動であるといってもよい。この両者の関係に関する研究動向を検討する。

学級と学級経営の定義は、高旗正人によれば、「子どもたちの教育という目的を遂行するために、担任と複数の子どもたちとを形式的な基準で一堂に集め編成したのが学級であり、このような学級がその目的を効果的に達成するために、教師が行う学級生活に関わる計画や運営を学級経営という」（高旗，2003）ものである。また、学級経営案とは、有村久春によれば、「学級担任の教師が教育目標の実現を目指して、学級の教育活動を意図的・総合的に計画し、その効果的な組織と運営を図る計画案をいう。学級担任の経営方針により多様な考えや内容等が考えられるが、一般的には学校の教育目標および学年の教育目標・経営方針などを受けて計画され、実施、評価、改善されるもの」となっている（有村，2003）。

2. 学級経営案の項目

学級経営案の形式や項目は、地域や学校により様々であるが、ここでは、特別活動についての項目が多い埼玉県教育局東部教育事務所(2013)の例を示すと、「1 学校教育目標」「2 学年目標」「3 学級目標」「4 学級の実態」「5 本年度の努力点」「6 学級の組織」「7 学習指導」「8 生徒指導」「9 教室経営」「10 学級の事務」「11 家庭との連携」「12 評価項目」となっている。この中で特別活動そのものの項目あるいは関係が深い項目は、6，7，9である。

「6 学級の組織」では、「委員や係の置き方、当番活動、班活動、係活動の仕方など」、「7 学習指導」は「教科、道徳、外国語活動、総合的な学習の時間及び特別活動に関すること」となっており、「9 教室経営」では、「学級活動コーナーなどの児童生徒の参加計画」が挙げられている。

このように、学級経営案に特別活動の項目を数多く加えることが必要で、特別活動を含めた学級経営案を作成する必要があることが分かる。

3. 特別活動の視点を入れた学級経営案（学級経営計画）について書かれている成書

特別活動の視点を入れた学級経営案（学級経営計画）について書かれた書籍として、まずは、スクールプランニングノート制作委員会・学級づくり研究会編『学級経営計画ノート（小学校・中学校編）』（2016）、スクールプランニングノート制作委員会・高等学校ホームルーム経営研究会編『ホームルーム経営計画ノート』（2016）、スクールプランニングノート制作委員会・OGA学級づくり研究会編『小学校学級経営計画ノート』（2018）、スクールプランニングノート制作委員会・学級づくり研究会編『中学校学級経営計画ノート』（2018）が挙げられる。これらは、いずれもワークシートになっていて、それに記入していくと学級経営の方針を作成できることが特徴である。この中で、『学級経営計画ノート（小学校・中学校編）』を取り上げると、「第1章 グラウンド・プラン編（土台作り）」では、「集団作りに必要な3つの柱」として、「学級目標づくり」「組織づくり」「話し合い（討議）づくり」が挙げられている（p.4）。また、「席替え・班替えの方針と方法」「話し合い活動の方針と方法」「給食指導の方針と方法」「清掃指導の方針と方法」「短学活の方針と方法」「日直の方針と方法」が挙げられており（pp. 8-13）、「教室環境の方針と方法」では教室背面の「学級の歴史コーナー」で「各月ごとの行事や写真をコメントを添えて展示」することが紹介されており、その他、「行事等の目標や活動のふり返り」「作業・給食分担表」「学級組織表」「賞状コーナー」「班・係活動コーナー」「進路（道徳）コーナー」をつくることも紹介されている（p.14）。第2章は、「スタートアップ編（学級開き）」（p.19）、第3章は「イベント・プラン編（年間行事）」であり、学校行事として「合唱コンクールの計画」「運動会・体育大会の計画」「学習発表会・文化祭の計画」「宿泊学習・修学旅行の計画」「遠足・社会科見学」の計画、「クラスマッチの計画」「児童総会・生徒総会

の計画」「半成人式・立志式の計画」「卒業式の計画」が挙げられている (pp. 25-43)。これらの例から、いずれも学級活動や学校行事と学級経営との関係が深いことが分かる (スクールプランニングノート制作委員会・学級づくり研究会, 2016)。

4. 特別活動の視点を入れた学級経営についての成書

これに関する近年の成書として、白松賢『学級経営の教科書』(2017)を挙げる。この書籍は、「第1部 学級経営の三領域」,「第2部 学級活動を通じた学級経営の充実」の2部構成となっている。第2部で、学級経営の指導スタイルを、「教師主導—児童生徒の活動・行動支援」を縦軸,「集団への働きかけ—個別の働きかけ」を横軸として4つの象限に分け,「教師主導, 集団への働きかけ」をインストラクション (指導),「教師主導, 個別の働きかけ」をインターベンション (介入), インクルージョン (包摂),「児童生徒の活動・行動支援, 集団への働きかけ」をファシリテーション (あたため・方向付け), コーディネーション (環境づくり),「児童生徒の活動・行動支援, 個別の働きかけ」をコーチング (困り感の解消) とした (p. 114)。これに引き続き,「『自律』をめざす指導」,「『自治』をめざす指導」,「組織的な取り組みによる学級経営のエンパワメント」について提案している。従来は「学級経営の二つの潮流」があったが,本書は「児童生徒とともに『学級や学校の文化』を創造する二十一世紀型学級経営への転換をこの流れの延長線上におき, (中略) 学級経営の方策を再構成したもの」である (p. 115)。

5. 学級経営と特別活動に関する研究

次に, 過去10年間 (2008-2017年) に, 学級経営と特別活動の関係を研究した論文にどのようなものがあるのかを, CiNii Articles で「特別活動&学級経営」をキーワードとして検索した。その結果57件がヒットした (2018年1月18日閲覧)。このうち47件は教育雑誌『道徳と特別活動』(文溪堂) に掲載された記事であり, 10件は大学紀要や学会誌に掲載された論文である。ただし, 特別活動の学会である日本特別活動学会の紀要に掲載された論文は1件もない。10件のうち2件は大学の特別活動の授業に関するものである。残り8件のうち今回5件の論文の本文を入手したが,「学級経営」がキーワードとしては挙っているものの, 特別活動と学級経営との関係について, 考察の分量の少ないものが多かった。ここでは, 両

者の関係が十分に考察されている岩島亜紀子の論文「学級活動(1)の話し合い活動を中核にした学級経営—話し合い初期段階の学級における教師の指導に着目して—」を取り上げる。

平成20年版小学校学習指導要領において、特別活動の中の学級活動には(1)と(2)の2つの内容があるが、(1)は「学級や学校の生活づくり」である。この題目にある「学級活動(1)」とは、この内容を指している。この研究は、「話し合い初期段階にある学級において、学級活動(1)の『学級や学校の生活づくり』の話し合いを中核とした学級経営の実践を行い、学級集団の変容を考察する。そこから、学級活動の話し合いを中核とした学級経営の必要性及び学級活動の話し合いにおける

表2. 1学期の学級活動の経過

実践名	月	学級活動の内容	学級経営上のねらい
① 「話し合いのルールを決めよう」	4	朝の会等での小さな話し合い	学級の話し合いをもとにしたルールづくり
② 「仲良くなろう会をしよう」	4	学級活動(1)集会活動	学級目標に連動された集会活動の意義の理解
③ 「1学期の係活動をどうするか」	4	学級活動(1)の話し合い	創意工夫を生かした係活動の推進とそれにかかわる問題の解決
④ 「キャンプファイヤーのダンスは、フォークダンスかオリジナルのダンスがいいのか」	5	学級活動(1)の話し合い	楽しい学校行事にするための話し合い活動と創意工夫を生かした集団活動の実践
⑤ 「クラスのあいさつ運動をどうするか」	6	学級活動(1)の話し合い	学級生活を振り返り、自分たちの問題点に気づき、話し合いを通して改善していこうとする自発的・自治的な活動の実践
⑥ 「1学期の最後のクラスイベントをしよう」	7	学級活動(1)の話し合い	楽しい学級にするための集会活動の計画と話し合い及び実践

(岩島, 2012, p. 250)

段階的な指導の必要性について提言するものである」とその目的が述べられている (p. 250)。小学校5年生 (34名) を対象とした学級に対して、表2の通り、「学級経営上のねらい」を設定して、学級活動(1)の実践を実施した。その結果をQ-U アンケート、学校評価児童アンケート、学級活動の評価アンケートという3つのアンケートで評価した。その成果として、「学級活動の話合いに限らず教科の学習においても、自分から積極的に発言する児童が増えた」、「生活場面においても、係活動を積極的に行うようになった」など、「自分たちで話し合って改善し、次に生かそうとする態度が育ってきて」おり、「学級に対する所属意識も高まりつつある」。そして、「学級生活への満足度も高い」ものとなり、「学級活動の話合い活動を中核にした実践は、学級経営の集団づくりや人間関係づくりを充実させるために有効に働いている」と考察している。

岩島が考察しているように、学級活動(1)の話合い活動による集団づくり、人間関係づくりは、学級経営の基本である教科の学習においても生活場面 (=生徒指導) においても、よい方向に働いている。従来、特別活動は教育課程を構成する一領域と見なされてきたが、学級経営という機能に着目することが求められる。

6. 教職課程における特別活動の指導法に関連して

2019(平成31)年4月に実施される改正教育職員免許法施行規則において、「特別活動の指導法」は、「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」という区分の中に位置している。この名称と位置づけから分かる通り、教育職員免許法施行規則でも特別活動は教育課程の一領域という考え方に基づいている。

一方、教職課程において「学級経営」(高等学校においては「ホームルーム経営」)を積極的に学習する科目はほとんどなかった。改正教育職員免許法施行規則の「教育の基礎理解に関する科目」の中の「教育の社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)」という区分の中で「教育の経営的事項」について扱うことができる。この法令を受けて公表された教職課程コアカリキュラムの「教育に関する経営的事項」の4つの到達目標の中に、「(2)学級経営の仕組みと効果的な方法を理解している。」という項目があり、今回、学級経営が教職課程に明確に位置づけられた。しかし、「教育に関する社会的事項」「教育に関する制度的事項」「教育に関する経営的事項」のいずれかを習得

することとなっているので、全ての教員志望者が学級経営について学ぶわけではない。また、「教育の経営的事項」によって科目を構成する場合の到達目標は学校経営が中心であり、学級経営は全6項目の内の1項目に過ぎず、十分とはいえない。よって、特別活動の学級経営の機能に注目して、「特別活動の指導法」と学級経営との関係を取り上げることが必要であろう。

以上の通り、特別活動は学級づくりの基本である。よって、今後、特別活動と関連した学級経営の研究と実践が推進されることが望まれる。

引用文献

- 有村久春「学級経営案」, 今野喜清・新井邦男・児島邦宏編『学校教育辞典(第3版)』, 教育出版, 2003年, p.111.
- 岩高亜紀子「学級活動(1)の話合い活動を中核にした学級経営—話合い初期段階の学級における教師の指導に着目して—」, 上越教育大学『教育実践研究』, 第22集, 2012年, pp.249-254.
- 文部科学省『小学校学習指導要領』(平成29年3月31日公示), 2017年.
- 大橋忠司「いじめ未然防止の発想に立った学級づくりと特別活動(学級活動)—生活質問紙(クラスマネジメントシート)の活用による学級経営—」, 『同志社大学教職課程年報』, 5号, 2015年, pp.63-75.
- 埼玉県教育局東部教育事務所「学級経営案の作成と活用～よりよい学級づくりへの道筋～」(若い先生のための学級経営講座—月別編—5月①), (<http://www.pref.saitama.lg.jp/g2204/documents/616211.pdf>), 2013年, pp.1-3 (2018年1月18日閲覧).
- スクールプランニングノート制作委員会・学級づくり研究会編『学級経営計画ノート(小学校・中学校編)』, 学事出版, 2016年.
- スクールプランニングノート制作委員会・学級づくり研究会編『中学校学級経営計画ノート』, 学事出版, 2018年.
- スクールプランニングノート制作委員会・高等学校ホームルーム経営研究会編『ホームルーム経営計画ノート』, 学事出版, 2016年.
- スクールプランニングノート制作委員会・OGA学級づくり研究会編『小学校学級経営計画ノート』, 学事出版, 2018年.
- 白松賢『学級経営の教科書』, 東洋館出版社, 2017年.
- 高旗正人「学級経営」, 今野喜清・新井邦男・児島邦宏編『学校教育辞典(第3版)』, 教育出版, 2003年, p.110.

(文責 鈴木 樹)